

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【事業年度】	第140期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	70,205,838	85,248,099	87,094,793	89,929,703	96,644,251
経常利益（千円）	2,931,730	4,028,179	5,479,437	5,019,574	3,125,145
当期純利益（千円）	5,788,200	276,434	2,608,143	1,856,771	2,590,180
純資産額（千円）	31,357,595	29,366,445	42,544,470	44,456,081	55,305,518
総資産額（千円）	116,083,025	106,573,051	116,468,785	122,169,743	133,293,755
1株当たり純資産額 （円）	339.18	321.10	402.22	420.09	481.96
1株当たり当期純利益 （円）	62.59	3.02	27.22	16.71	23.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）	-	-	-	-	23.15
自己資本比率（％）	27.01	27.55	36.53	36.39	41.49
自己資本利益率（％）	22.17	0.91	7.25	4.27	5.19
株価収益率（倍）	10.06	200.9	21.97	43.99	51.22
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	5,234,930	4,784,297	7,777,259	2,200,085	4,116,211
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	1,312,612	154,834	3,563,924	7,540,478	8,968,858
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	7,355,438	5,397,156	1,185,646	5,535,091	6,674,569
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	9,198,609	8,249,426	13,465,540	13,652,410	15,470,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]（人）	1,124 [ 226]	1,070 [ 206]	1,144 [ 197]	1,242 [ 243]	1,274 [ 271]

回次	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	46,091,845	59,737,640	62,604,659	63,221,802	65,789,867
経常利益(千円)	877,680	1,831,618	2,626,269	2,741,102	1,360,814
当期純損益(千円)	970,872	3,986,186	1,121,182	1,166,745	750,033
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	18,519,295 (92,484,278)	18,519,295 (92,484,278)	22,651,795 (106,984,278)	22,651,795 (106,984,278)	26,201,895 (115,984,278)
純資産額(千円)	39,532,893	33,814,739	44,128,096	45,384,891	54,413,943
総資産額(千円)	108,181,007	95,481,874	102,999,292	105,754,964	114,345,380
1株当たり純資産額 (円)	427.61	366.60	414.37	426.18	471.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	3.0 ( - )	3.0 ( - )
1株当たり当期純損益 (円)	10.50	43.15	11.76	10.63	6.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	6.69
自己資本比率(%)	36.54	35.41	42.84	42.92	47.59
自己資本利益率(%)	2.64	10.86	2.88	2.61	1.50
株価収益率(倍)	60.00	14.06	50.85	69.14	177.33
配当性向(%)	-	-	-	28.22	44.44
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	532 [ 140]	540 [ 148]	568 [ 114]	588 [ 136]	610 [ 153]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第136期・第137期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第138期・第139期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第138期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当たった。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常盤興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同 年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同 年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和42年11月	仙台松竹ビル竣工開場。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
同 年8月	久留米松竹会館竣工開場。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。

昭和62年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。(同ビル内に、丸の内松竹(現、丸の内プラザール)新規開場及び貸店舗新設)
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多STビル竣工開場。
同年同月	株式会社衛星劇場設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同年同月	本社を中央区築地・東劇ビル(現在地)に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同年11月	SY松竹京映閉館。
同年同月	MOVIX京都開場。
同年同月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同年2月	松竹事業株式会社が社名を株式会社松竹サービスネットワークに変更。
同年同月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。 松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同年3月	株式会社浅草花屋敷が社名を株式会社松竹シネマエンタープライズに変更。
同年6月	パラダイス スクエア1・2開場。
同年11月	ADK松竹スクエア竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネブラッツ設立。
同年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同年同月	札幌松竹遊楽館1・2閉館。
同年5月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
同年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	MOVIX京都ツインビル開場。
同年7月	新橋演舞場リニューアル。
平成18年2月	株式会社松竹シネマエンタープライズ解散。

### 3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社及び持分法適用関連会社10社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業……主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送・送出、映像関連イベントの企画・運営、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

#### 劇場用映画

当社が製作・売買・配給・興行する他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が興行を行っております。

#### テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社松竹京都映画(株)、関連会社アナザヘヴン(株)が制作を行っております。

#### 映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)トライメディアが行っております。

#### CS・CATVのソフト製作・編集・放送・送出

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)ムービーチャンネル、関連会社(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズが製作・編集・放送を行い、関連会社(株)神奈川メディアセンター、(株)サテライト・マスターが製作・編集・送出を行っております。

#### 映像関連イベントの企画・運営

関連会社日本映像振興(株)が行っております。

#### ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業……主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業……主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社が事務所・店舗を賃貸する他、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が劇場等を賃貸しております。

- (4) その他の事業……主要な業務は劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

#### 劇場売店の経営

当社の他、子会社(株)松竹シネプラッツ、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が行っております。

#### 舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、(株)大和衣裳、日本演劇衣裳(株)が行っております。

#### プログラム・筋書の製作・販売

当社の他、子会社(株)松竹シネプラッツ、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)がプログラムの販売を行っております。

#### キャラクター商品の企画・販売

当社の他、子会社(株)松竹シネプラッツ、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、(株)松竹サービスネットワーク、関連会社札幌シネマフロンティア(株)がキャラクター商品の販売を行っております。

#### 演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウビズスタジオが行っております。

#### 音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

#### 不動産の管理・清掃

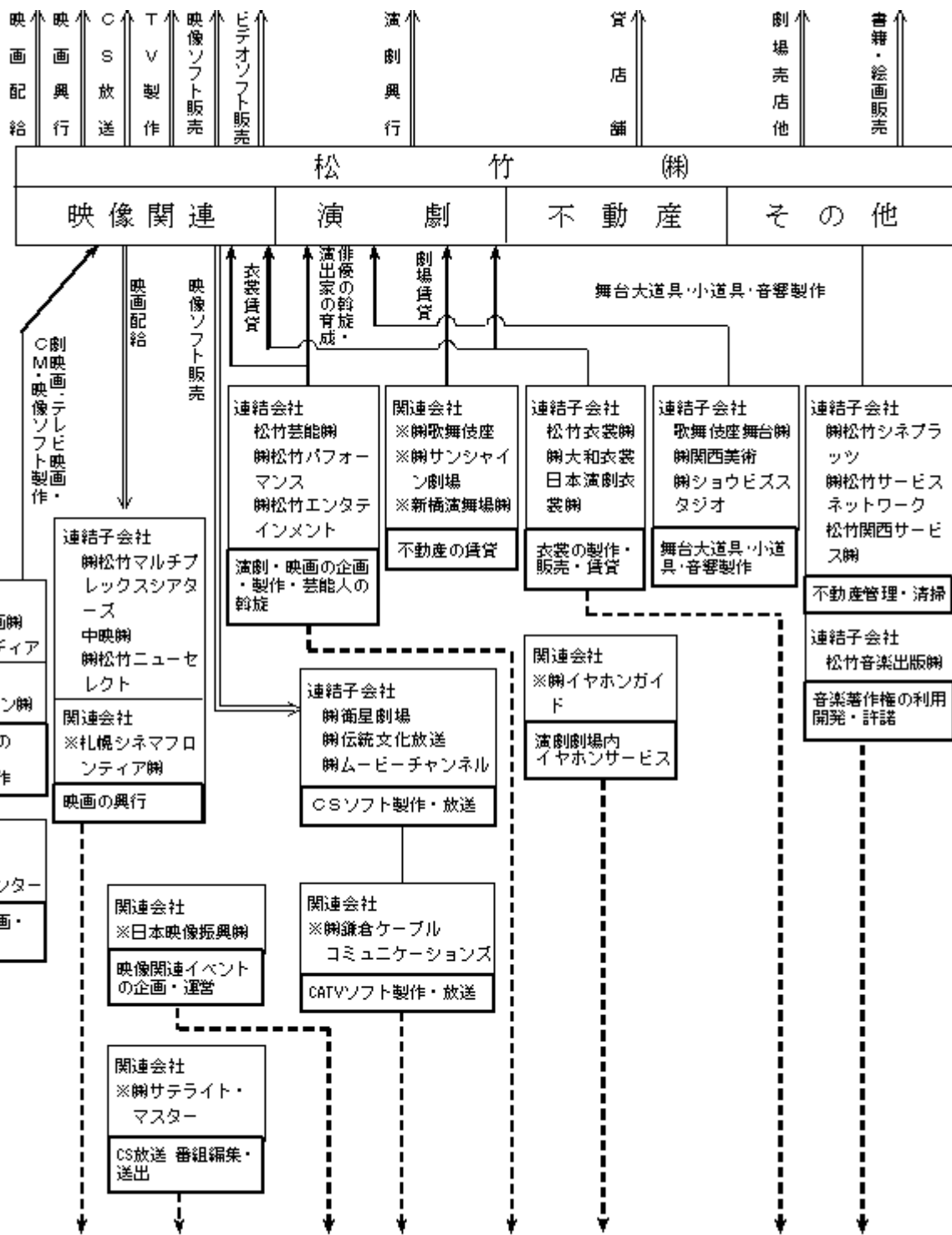
子会社(株)松竹シネプラッツ、(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

#### 演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

なお、上記の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (注) (株)松竹シネマエンタープライズは平成18年2月28日付で解散しております。



※印は持分法適用会社であります。  
 [ ] の文字は主な事業内容を記しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社松竹シネブラッツ	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	2	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	その他の事業	100.0	2	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他の事業	100.0	2	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他の事業	100.0	2 (2)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
中映株式会社	東京都台東区	27,490	映像関連事業 その他の事業	100.0	2	当社より映画を賃借している。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.0	5 (3)	当社の演劇の音響を製作している。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3, 6	同上	3,937,500	映像関連事業 その他の事業	80.0	8 (6)	当社より映画を賃借している。
株式会社松竹エンタテインメント	同上	20,000	演劇事業	100.0 (20.0)	1	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
株式会社トライメディア	同上	410,000	映像関連事業	70.5	5 (2)	当社の劇場で商業フィルムの上映を行っている。
松竹芸能株式会社	大阪市浪速区	160,000	演劇事業	68.7	3 (2)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
松竹音楽出版株式会社	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.0 (33.3)	5	当社に音楽商品を提供している。
株式会社衛星劇場(注)3	同上	2,500,000	映像関連事業	69.3 (5.8)	4 (1)	当社より映像版權を購入している。
松竹京都映画株式会社	京都市右京区	50,000	映像関連事業 その他の事業	59.8	5 (3)	当社へ映像作品を納入している。
歌舞伎座舞台株式会社	東京都中央区	10,000	その他の事業	57.3	4	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
株式会社松竹ニューセレクト	同上	50,000	映像関連事業	55.0	4 (3)	当社より映画を賃借している。
株式会社伝統文化放送	同上	900,000	映像関連事業	70.6 (18.3)	7 (2)	当社より映像版權を購入している。
その他5社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 役員の兼任等の( )内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

6. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,185百万円
	(2) 経常利益	812百万円
	(3) 当期純利益	434百万円
	(4) 純資産額	5,497百万円
	(5) 総資産額	14,733百万円



## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産事業	30.0	3 (2)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	神奈川県鎌倉市	3,365,000	映像関連事業	29.9 (2.5)	3	
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他の事業	25.0	2	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社神奈川メディアセンター(注)7	神奈川県鎌倉市	900,000	映像関連事業	24.2	7 (3)	当社のテレビ作品等の仕上げ作業を行っている。
株式会社歌舞伎座(注)4	東京都中央区	1,970,960	不動産事業	15.9 [7.0]	4	当社に劇場を賃貸している。
新橋演舞場株式会社 (注)2,4	同上	135,000	不動産事業	18.7	3	当社に劇場を賃貸している。
その他4社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は間接所有割合で内数となっております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の[ ]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
6. 役員の兼任等の( )内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。
7. 平成18年3月10日の当社取締役会決議により連結子会社とする予定であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
映像関連事業	443（95）
演劇事業	249（102）
不動産事業	29（-）
その他の事業	440（68）
全社（共通）	113（6）
合計	1,274（271）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
610（153）	41.4	16.5	7,056,012

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会（映演労連）に加盟し、また、連結子会社21社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のが国経済は、原油高の懸念材料があったものの、全体としては企業収益が好調に推移し、設備投資の増加や雇用情勢の改善も見られ、個人消費も着実に回復基調となりました。政府及び日銀は、景気基調判断を昨夏の「踊り場脱却」、その後の「緩やかに回復」から「回復している」と上方修正しました。映画界では、スクリーン数の増加傾向がある中で、前連結会計年度に比べメガ・ヒット作が少なく、入場者数・興行収入ともに減少しました。その一方で、洋画・邦画のシェアは、12年ぶりに邦画が40%を越え健闘しました。演劇界では、団体客の減少による一般演劇の不振が続き、興行の格差が一段と顕著になる中で、東西歌舞伎俳優の襲名興行が各メディアにとりあげられ、大きな話題となりました。

このような状況下で、当企業グループは、中期経営計画の諸施策を推し進め、業容拡充を目的とした株主資本を高める新株予約権の発行、グループ会社の整理、リスク管理体制の構築等に取り組み、経営の強化に努めました。また、グループ会社の大都市近郊でのシネコン展開や直営既存館の増設・改修による映画興行網の充実を図るとともに、ブロードバンドを活用した映像配信やシネマ歌舞伎等の新たな準備も進めました。更に当連結会計年度は、当社の創業110周年記念事業として新人女優オーディション「松竹STAR GATE」や各種イベントを展開しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は96,644百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3,965百万円（同36.6%減）、経常利益は3,125百万円（同37.7%減）となり、特別利益2,683百万円、特別損失1,074百万円を計上しました結果、当期純利益は2,590百万円（同39.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、当連結会計年度もお客様志向のマーケティングによる邦画19本、洋画9本を配給しました。「亡国のイージス」「妖怪大戦争」がヒットし、日本初個人向け映画ファン作品「忍-SHINOBI」や「ミリオンダラー・ベイビー」も好調に推移し、「劇場版 鋼の錬金術師」「アビエイター」「SAYURI」も健闘しました。

興行では、上期は大作に恵まれませんでした。下期は「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」「チャーリーとチョコレート工場」「私の頭の中の消しゴム」「フライト・プラン」がヒットしました。また、昨年11月リニューアルオープンした神戸国際松竹をはじめ映画館の改修工事を順次進めるとともに、直営映画館にインターネット・携帯電話の先行予約システムをスタートさせ、設備・サービス両面の充実に努めました。

テレビは、17作品57本を制作し、中でも終戦60年記念ドラマ「二十四の瞳」、正月10時間時代劇「天下騒乱」が好評を博しました。更に、当連結会計年度より取り組んだ特撮シリーズ「魔弾戦記リュウケンドー」は、新たな分野への着手となりました。

ビデオは、「亡国のイージス」や「忍-SHINOBI」の話題作ソフトが好評でした。また、新作「マイ・ボディガード」「アレキサンダー」「アビエイター」の「ハリウッドキャンペーン」や「今だから寅さんキャンペーン」「邦画まる得キャンペーン」といった旧作の販売にも努めました。

映像ソフトのテレビ放映権販売は、「男はつらいよ」の全作放映がBS放送で始まり、評判を呼びました。また、専任スタッフによるブロードバンド事業の準備も進めました。

CS放送事業においては、連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」が韓国ドラマや台湾ドラマを放映することで新たな女性層を開拓し、更に「隠し剣鬼の爪」等の話題作や「木下恵介アワー」等の名作も放送して加入促進に寄与しました。

この結果、売上高は53,883百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,289百万円（同68.5%減）となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、3ヶ月間にわたる十八代目中村勘三郎襲名披露興行と四代目坂田藤十郎襲名披露興行が大絶賛を受け、大きく収益に貢献し、「NINAGAWA十二夜」「納涼歌舞伎」「十二月大歌舞伎」も魅力ある演目と配役で話題を呼びました。新橋演舞場は、尾上菊五郎による新演出の「児雷也豪傑譚話」や市川海老蔵主演の「信長」が好評を得、中村勘三郎・藤山直美・柄本明の「ヨイショ!の神様」が観客を魅了し、好成績を収めました。また、浅草公会堂の新春浅草歌舞伎は若手俳優の活躍により、近年にも増して好成績を収め、シアターコクーン「桜姫」は、古典歌舞伎を新演出で上演し、ともに若い観客層を動員しました。関西では、大阪松竹座の十八代目中村勘三郎襲名披露興行と片岡仁左衛門・坂東玉三郎「寿初春大歌舞伎」が、話題を呼び高収益をあげ、藤山直美・沢田研二の「夫婦善哉」が好評を得ました。南座は、「坂東玉三郎特別舞踊公演」「三婆」「吉例顔見世興行（坂田藤十郎襲名披露）」が好評を博しました。恒例のこんぴら歌舞伎や歌舞伎公演の巡業及び他劇場での公演も収益に寄与しました。また、韓国とアメリカでの松竹大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を得て、国際文化交流に貢献しました。

この結果、売上高は26,038百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,276百万円（同165.7%増）となりました。

不動産・その他の事業におきましては、不動産賃貸は、依然として厳しい状況が続きましたが、各ビルとも経費節減・効率的運営につとめ、ADK松竹スクエア、昨年4月オープンの京都松竹座ビル、東劇ビル及び長崎松竹会館が好稼動しました。

出版・商品販売では、「チャーリーとチョコレート工場」がプログラム及びキャラクター商品販売において好調に推移し、モバイルビジネスの占いサイトや飲食店「カフェ・セラ」の土日パーティが、人気を呼びました。貸衣裳事業は、演劇・舞踊を中心に好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も収益に寄与しました。

この結果、売上高は16,721百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2,921百万円（同28.0%減）となりました。

## （2）連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,470百万円（前年同期比13.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,818百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,116百万円（同87.1%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,795百万円、売上債権の増加1,172百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益4,734百万円及び減価償却費2,531百万円の計上、前渡金の減少1,818百万円、その他の流動負債の増加1,226百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,968百万円（同18.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,696百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出4,765百万円、投資有価証券の取得による支出4,030百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,674百万円（同20.6%増）となりました。これは主に、借入金の減少等があったものの、社債の増加並びに第三者割当及び新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の動向や海外経済の減速感、量的緩和政策の変更等、不透明要素はありますが、民間需要に支えられて成長を続けるものと予想されます。その中で、多様化する顧客の価値観や企業統治のあり方、企業の社会的責任に対する対応等、企業に求められるハードルはより高くなっています。

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め、株主の皆様のご期待に応えるよう邁進していく所存です。

まず、映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携や映画投資ファンドの組成など多様な製作・出資形態をとることで、お客様により喜ばれる作品の提供を目指します。

既存ライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、110周年記念事業として「木下恵介DVD-BOX」「美空ひばりDVD-BOX」等を発売しコンテンツ活用を進めてまいりました。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、平成17年に都市型シネコンとしてはMOVIX京都（京都市中京区）を増設し、また郊外型シネコンにおいても、連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズにてMOVIX三郷（埼玉県三郷市）及びMOVIX川口（埼玉県川口市）をオープン、平成18年にもMOVIX亀有（東京都葛飾区）、MOVIX昭島（東京都昭島市）及びMOVIX堺（大阪府堺市）をオープン、MOVIX柏（仮称、千葉県柏市）及びMOVIX八尾（仮称、大阪府八尾市）を出店する予定であり、更に平成19年以降もMOVIX尼崎（仮称、兵庫県尼崎市）、MOVIX上大岡（仮称、神奈川県横浜市）等を開設する予定です。当社におきましても、新宿松竹会館を再開演し平成20年に最新鋭の設備を誇るマルチプレックスシアターとしてオープンさせ、興行網における当企業グループの優位性を更に高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一段と注力し、21世紀における歌

舞伎の更なる隆盛を目指すべく、当上期には十八代目中村勘三郎襲名披露興行、当下期には四代目坂田藤十郎襲名披露興行を開始しました。歌舞伎の劇場以外での売上増も大きな課題であり、十八代目中村勘三郎襲名に合わせ歌舞伎DVDとして「勘九郎箱」「勘三郎箱」を販売、またシネマ歌舞伎（歌舞伎映像の映画館上映）第二弾として平成18年2月に中村勘三郎による「野田版 研辰の討たれ」、更に平成18年4月に坂東玉三郎の「鷺娘」「日高川入相花王」を上映いたします。その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他の事業においては、平成14年11月に開業した「ADK松竹スクエア」が順調に稼働中で、課題である安定収益基盤の拡充という目標に向け大きく前進しております。不動産の再開業事業として、平成20年に新宿松竹会館を最新設備を誇るマルチプレックスシアターとテナントを含んだ総合ビルに建替えいたします。今後更に安定収益基盤を強化するために保有不動産の有効活用を進めていきます。またアニメ事業においては、劇場用アニメだけでなく、テレビアニメやビデオアニメの製作に注力する体制を整えました。当期は劇場アニメでは「劇場版 鋼の錬金術師 シャンバラを征く者」等を配給、テレビアニメでは「ガラスの仮面」に出資し、ビデオ販売も予定しております。更に戦隊特撮「魔弾戦記リュウケンドー」の放映も始める等、着実に成果が出始めております。今後はアニメキャラクター開発、海外販売等アニメ関連業務を広げ一層の業務拡大に注力いたします。その他の事業部門では、全社的に大型文化イベントや映像配信事業及びe-コマース事業の新組織を立ち上げる等、新規事業にも積極的に取り組むとともに、映像関連事業、演劇事業及び不動産・その他の事業のバランスのとれた企業集団を目指します。

顧客満足度NO.1では、お客様の感動を誘い、喜ばれる作品、演目を提供していくことは勿論ですが、映画・演劇のチケットを購入していただく際にお待たせしない、手間を取らせない体制を確立することが重要であると認識しております。そのために演劇、映画のインターネットによる予約システムを開発し既に稼働させております。また劇場での顧客対応のモニタリング調査結果を踏まえた劇場従業員に対する研修等を実施、劇場での接客サービス向上にも努めております。

社会的責任の重視では、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの一層の体制充実に注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

##### (1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるように努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産・その他の事業における映画館（シネマコンプレックスを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において営業を行っており、それらの施設において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円及び20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

###### 40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの株主資本を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの株主資本又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの株主資本のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

###### 20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの株主資本を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの株主資本又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの株主資本のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

## 5【経営上の重要な契約等】

特にありません。

## 6【研究開発活動】

特にありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は96,644百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。これは主に映像部門で配給作品及び興行が好調に推移したことに加え、演劇部門におきましても歌舞伎の襲名披露興行が収益に大きく貢献したことによるものであります。

#### 売上原価

売上原価は54,272百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。これは主に当社におきまして映画作品が増加したことにより、映画製作原価が増加したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は38,406百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。これは主にマルチプレックスシアターのオープンにより、支払家賃、減価償却費、人件費などが増加したことに加え、当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しているためであります。

#### 営業利益

売上高の増加があったものの、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により3,965百万円（前連結会計年度比36.6%減）となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、受取配当金、持分法による投資利益などの増加により933百万円（前連結会計年度比152.9%増）となりました。一方、営業外費用は支払利息の減少があったものの雑支出の増加などにより1,773百万円（同10.3%増）となりました。

その結果、営業外損益計上後の経常利益は3,125百万円（同37.7%減）となりました。

#### 特別損益

特別利益については投資有価証券売却益、関係会社持分変動益など2,683百万円（前連結会計年度は19百万円）を計上しました。特別損失については固定資産除却損、映像商品等償却損、たな卸資産廃棄損など1,074百万円（前連結会計年度比37.3%増）を計上しました。

#### 当期純利益

当期純利益は2,590百万円（前連結会計年度比39.5%増）となり、1株当たり当期純利益は23円37銭となりました。

### (3) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め、株主の皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、4,628百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は2,234百万円で、その主なものはMOVIX京都の映像設備582百万円、MOVIX三郷の映像設備705百万円、MOVIX川口の映像設備623百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は356百万円で、その主なものは新橋演舞場の劇場設備168百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は1,217百万円で、その主なものは歌舞伎座隣地土地415百万円、東劇ビルの建物附属設備291百万円であります。

(4) その他の事業

設備投資額は644百万円で、その主なものはMOVIX三郷の売店設備183百万円、MOVIX川口の売店設備162百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は175百万円、その主なものは東劇ビルの建設附属設備95百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
丸の内ピカデリー1他 21映画劇場 (東京都千代田区他)	映像関連事業	映画劇場	3,494,612	2,338,810	137,332	577 (1,364.59)	79,376	6,050,709	53 [16]
歌舞伎座他3演劇劇場 (東京都中央区他)	演劇事業	演劇劇場	6,070,303	1,021,898	432,772	2,462 (8,174.58)	166,237	7,693,674	112 [66]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事業 不動産事業 その他の事業 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	4,271,786	1,515,169	1,833	226,677 (3,273.49)	40,978	6,056,445	371 [34]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	100,065	35,540	-	7,952,158 (1,611.13)	-	8,087,764	- [-]
角座ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸ビル	806,617	72,559	-	3,952 (1,469.78)	2,140	885,270	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業	撮影所	313,146	66,705	-	1,100,145 (14,898.61)	-	1,479,997	- [-]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	615,684	57,383	8,019	593,313 (797.08)	29	1,274,431	- [-]



## (2) 国内子会社

(平成18年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中映株	浅草新劇会 館他 (東京都台東 区)	映像関連 事業 その他の 事業	事務所 映画劇場	145,521	36,190	7,533	- (-)	3,603	192,847	5 [26]
(株)松竹マルチ プレックスシ アターズ	本社 (東京都中央 区) MOVIX伊勢崎 他14マルチ プレックス シアター (群馬県伊勢 崎市他)	映像関連 事業 その他の 事業	事務所 マルチプ レックス シアター	-	6,440,290	92,463	- (-)	243,535	6,776,290	114 [-]
松竹衣裳株	本社 (東京都中央 区)	その他の 事業	事務所 倉庫 作業場	236,901	23,666	-	48,000 (229.02)	132,656	441,223	153 [17]
	三郷倉庫他 2倉庫 (埼玉県三郷 市他)	その他の 事業	倉庫	173,656	26,822	-	273,558 (2,493.92)	7,445	481,482	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びその他の有形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

在外子会社はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
(仮称) 新宿松竹会館	東京都 新宿区	映像関連事業 不動産事業	映画劇場 賃貸ビル	6,000	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 6月	平成20年 9月予定	10スクリーン (予定)
国内子会社									
㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ MOVIX亀有	東京都 葛飾区	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	855	439	自己資金 及び借入 金	平成17年 10月	平成18年 3月	10スクリーン
㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ MOVIX昭島	東京都 昭島市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	690	181	自己資金 及び借入 金	平成17年 11月	平成18年 3月	12スクリーン
㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ MOVIX堺	大阪府 堺市堺区	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	727	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 1月	平成18年 4月	12スクリーン
㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ (仮称) MOVIX柏	千葉県 柏市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	876	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 秋	平成18年 秋	10スクリーン (予定)
㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ (仮称) MOVIX八尾	大阪府 八尾市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	1,008	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 秋	平成18年 秋	12スクリーン (予定)
㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ (仮称) MOVIX尼崎	兵庫県 尼崎市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	936	-	自己資金 及び借入 金	平成19年 秋	未定	-
㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ (仮称) MOVIX上大岡	神奈川県 横浜市港南区	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	728	-	自己資金 及び借入 金	平成21年	未定	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社㈱松竹マルチプレックスシアターズの「MOVIX亀有」は平成18年3月3日に、「MOVIX昭島」は平成18年3月15日に、「MOVIX堺」は平成18年4月15日に映像関連事業及びその他の事業として開業しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	115,984,278	115,984,278	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所       " 名古屋証券取引所     " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	115,984,278	115,984,278	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	477(注)1	470(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	477,000	470,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり688(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成20年5月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 688 資本組入額 344	同 左

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社の取締役・監査役・従業員又は当社子会社の取締役の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役・監査役及び子会社の取締役で任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職（当社が定年退職と同等と認めた退職も含む）の場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象の取締役・監査役・従業員及び当社子会社の取締役との間で締結する「新株予約権付与（割当）契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の 1 個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は、減少株式数を減じる）

平成17年8月16日当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	70(注)1	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり807.4(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年9月2日～ 平成20年9月1日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367,000 資本組入額 183,500	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100,000株であります。

2. 時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合並びに株式分割により普通株式を発行する場合及び時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式併合の場合等にも適宜行使価額を調整する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年6月30日 (注)1		92,484,278		18,519,295	7,509,545	9,259,647
平成15年12月25日 (注)2	13,000,000	105,484,278	3,705,000	22,224,295	3,680,300	12,939,947
平成16年1月24日 (注)3	1,500,000	106,984,278	427,500	22,651,795	424,650	13,364,597
平成18年2月28日 (注)4	9,000,000	115,984,278	3,550,100	26,201,895	3,542,950	16,907,547

(注)1. 平成15年5月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を減少し、5,497,962千円を欠損填補に充当し、2,011,583千円をその他資本剰余金へ振替えることを決議したものであります。

2. 一般募集による増資 13,000千株

発行価格 599円

発行価額 568.10円

資本組入額 285円

3. 第三者割当による増資 1,500千株

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

発行価額 568.10円

資本組入額 285円

4. 新株予約権の行使による増資であります。(平成17年10月21日～平成18年2月28日)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	29	197	52	2	13,762	14,091	-
所有株式数 (単元)	-	20,349	530	40,401	7,143	4	45,602	114,029	1,955,278
所有株式数の 割合(%)	-	17.84	0.46	35.43	6.27	0.00	40.00	100.00	-

(注)1. 期末現在の自己株式数は616,664株で「個人その他」に616単元及び「単元未満株式の状況」に664株含めて記載しております。なお、自己株式616,664株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年2月28日現在の実保有残高は613,664株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,667	4.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,500	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.75
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	3.19
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	3,600	3.10
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.97
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.83
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド		3,067	2.64
常任代理人 モルガン・ステンレー証券会社東京支店 日本トラスティ・サービス	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー		
信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,292	1.98
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,062	1.78
計	-	34,965	30.15

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 613,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,416,000	113,402	-
単元未満株式	普通株式 1,955,278	-	-
発行済株式総数	115,984,278	-	-
総株主の議決権	-	113,402	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1番1号	613,000	-	613,000	0.53
計	-	613,000	-	613,000	0.53

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数3個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・監査役・従業員及び子会社の取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年5月22日の第137回定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名・監査役4名・従業員61名及び子会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は、減少株式数を減じる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。



当該制度は、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役・監査役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名・監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役については200,000株、監査役については30,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に行使株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。 (注)
新株予約権の行使期間	発行日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

当該制度は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員及び子会社の取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	350,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に行使株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の指値の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。(注)
新株予約権の行使期間	発行日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の従業員及び子会社の取締役たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、100,000株であります。

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	205,000

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、収益や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた財務体質の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

当期の配当につきましては、これらを総合的に勘案し、前期の復配時と同じく、1株につき年3円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は44.4%となりました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
決算年月	14年 2 月	15年 2 月	16年 2 月	17年 2 月	18年 2 月
最高(円)	738	649	718	737	1,197
最低(円)	465	558	580	598	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	17年 9 月	10 月	11 月	12 月	18年 1 月	2 月
最高(円)	788	1,024	1,138	1,091	1,160	1,197
最低(円)	704	735	980	1,002	1,010	1,042

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		永山 武臣	大正14年 8月30日生	昭和22年10月 当社入社 昭和41年11月 当社演劇部長 昭和42年10月 当社取締役 昭和43年 4月 当社常務取締役 昭和49年10月 当社専務取締役 昭和53年 1月 当社代表取締役副社長 昭和59年 5月 当社代表取締役社長 昭和60年 8月 新橋演舞場(株)取締役会長(現任) 平成 3年 5月 当社代表取締役会長 平成 3年 5月 (株)歌舞伎座代表取締役会長 平成 8年 4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長(現任) 平成11年 5月 当社取締役会長(現任) 平成12年 9月 (株)博多座取締役会長(現任) 平成13年10月 (株)歌舞伎座取締役会長(現任) 平成14年 5月 (株)伝統文化放送取締役会長(現任)	117
代表取締役 取締役副会長		大谷 信義	昭和20年 6月18日生	昭和43年 6月 当社入社 昭和55年 3月 当社映画営業本部付(部長待遇) 昭和55年 5月 当社取締役 昭和57年 9月 当社常務取締役 昭和59年 5月 当社専務取締役 昭和59年 5月 (株)歌舞伎座代表取締役社長(現任) 平成10年 1月 当社代表取締役社長 平成10年 5月 (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ代表取締役(現任) 平成10年 6月 (株)神奈川メディアセンター代表取締役社長(現任) 平成14年 9月 札幌シネマフロンティア(株)代表取締役(現任) 平成16年 5月 当社代表取締役副会長(現任)	215
代表取締役 取締役社長		迫本 淳一	昭和28年 4月 2日生	昭和53年 4月 松竹映画劇場(株)入社 平成 3年 4月 最高裁判所司法研修所入所 平成 5年 4月 弁護士登録(現任) 平成 5年 4月 三井安田法律事務所入所 平成 9年 9月 ハーバード大学ロースクール客員研究員 平成10年 4月 当社顧問 平成10年 5月 当社代表取締役副社長 平成16年 5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年 8月 新橋演舞場(株)取締役副社長(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	映像本部長 映画興行部門 テレビ部門映 像事業部門担 当	野田 助嗣	昭和21年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年5月 当社映画興行部長 平成10年5月 当社取締役 平成10年5月 当社映像本部映画興行部門、 テレビ部門担当(現任) 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社映像本部長(現任) 平成15年5月 当社専務取締役(現任) 平成18年5月 当社映像本部映像事業部門担 当(現任)	5
専務取締役	演劇本部長 演劇製作部門 演劇興行部門 担当 歌舞伎座総支 配人	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長 (部長待遇) 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作 室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇本部演劇製作部門担 当(現任) 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年8月 ㈱松竹パフォーマンス代表取 締役社長(現任) 平成16年11月 当社専務取締役(現任) 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 (現任) 平成18年5月 当社演劇本部長演劇興行部門 担当歌舞伎座総支配人(現 任)	9
常務取締役	事業本部長 事業部門不動 産部門担当	山本 雅司	昭和21年12月13日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年6月 同行取締役福岡支店長 平成10年5月 当社顧問 平成10年5月 当社常務取締役(現任) 平成17年5月 当社事業本部長事業部門不動 産部門担当(現任)	9
常務取締役	管理本部長 総務部門人事 部門担当	中島 厚	昭和28年1月25日生	昭和53年9月 当社入社 平成10年2月 映画興行部次長(関西駐在) 平成12年9月 映画部映画営業室関西支社長 (部長待遇) 平成14年4月 映画興行部次長(関西駐在・ 部長待遇) 平成15年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役(現任) 平成17年5月 当社管理本部長総務部門担当 (現任) 平成18年5月 当社管理本部人事部門担当 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		清水 仁	昭和6年2月3日生	昭和28年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成7年9月 ㈱スリーハンドレッドクラブ 代表取締役社長(現任) 平成13年4月 ㈱東急文化村代表取締役社長 (現任) 平成13年6月 東京急行電鉄㈱代表取締役会 長 平成15年5月 当社取締役相談役(現任) 平成17年6月 東京急行電鉄㈱取締役相談役 (現任)	-
取締役	管理本部経理 部門財務部門 担当 財務部長	油谷 昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年3月 当社映画製作部業務スタッフ (次長待遇) 平成10年6月 当社映像版權部長 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成13年5月 当社管理本部経理部門財務部 門担当財務部長(現任)	3
取締役	演劇本部関西 演劇部門担当 大阪松竹座総 支配人	白井 信彦	昭和29年2月27日生	昭和51年11月 当社入社 平成2年3月 当社第二演劇部演劇興行課長 (次長待遇) 平成4年9月 当社南座支配人(部長待遇) 平成7年4月 当社第二演劇部長 平成8年11月 当社大阪松竹座支配人 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成14年5月 当社演劇本部関西演劇部門担 当(現任) 平成18年5月 当社大阪松竹座総支配人 (現任)	7
取締役	映像本部映像 企画部門映画 部門担当 映像企画部長	松本 輝起	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年9月 当社映画興行部番組編成劇場 開発スタッフ(次長待遇) 平成7年9月 ㈱衛星劇場出向(次長待遇) 平成8年4月 ㈱ムービーチャンネル出向 (次長待遇) 平成12年4月 当社映画興行部長 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成17年5月 当社映像本部映画部門担 当(現任) 平成18年5月 当社映像本部映像企画部門担 当映像企画部長(現任)	1
取締役	経営情報企画 室法務室管理 本部関連事業 室担当 アニメ事業本 部長 経営情報企画 室長 アニメ事業部 長	関 一郎	昭和29年2月12日生	昭和52年4月 株式会社日本リクルートセン ター(現 株式会社リクルー ト)入社 平成4年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社相談役 平成16年9月 当社入社 アニメ事業本部長兼アニメ事 業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社経営情報企画室法務室管 理本部関連事業室担当 アニメ事業本部長経営情報企 画室長アニメ事業部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年8月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 関連事業室付(次長待遇) 平成10年6月 関連事業室(部長待遇) 平成12年5月 関連事業室長(部長待遇) 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		河村 直治	昭和7年2月9日生	昭和29年4月 大和証券(株)入社 昭和51年12月 同社取締役 昭和56年12月 同社常務取締役 昭和58年12月 同社専務取締役 昭和61年12月 同社代表取締役副社長 平成元年6月 日本相互証券(株)代表取締役社長 平成5年6月 同社代表取締役会長 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社監査役(現任)	1
監査役		柏木 俊彦	昭和16年1月8日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成6年9月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成10年9月 柏木・田澤法律事務所開設 (現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		中川 勝弘	昭和17年3月11日生	平成10年9月 東京海上火災保険(株)顧問 平成13年6月 トヨタ自動車(株)常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副会長(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	-
計					396

(注) 1. 取締役相談役清水仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役河村直治・柏木俊彦・中川勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・有価証券報告書提出日現在の取締役は12名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。
- ・監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監査しております。

内部監査について

内部監査部門である、業務管理室を、代表取締役の直轄機関として設置し、有価証券報告書提出日現在、室長及びスタッフ3名で構成しております。当社及び関係会社を対象に、年間の業務監査計画及び重点監査項目を策定し、社内諸規程の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。

また、その結果については代表取締役に報告し、被監査部署に対しては監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。なお、監査役会及び会計監査人とは、定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査精度の向上に努めております。

監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役3名(社外監査役)であります。また、監査役室スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐しております。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び関係会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

なお、会計監査人及び業務管理室とは定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

- ・会計監査人は、新創監査法人を選任し、監査契約のもと公正な立場から監査が実施できるよう社内環境を整備しております。業務を執行した公認会計士は、同法人所属の柳澤義一氏(継続関与年数20年)及び上平徹氏であり、補助者は公認会計士7名、会計士補2名であります。

内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンスを強化していくためには内部監査が重要な役割を担っているとの認識のもと、「取締役服務規律」「職務権限規程」等を見直し、制定しました。
- ・業務管理室にて関係会社も含めて業務執行状況の監査を行っております。当期の監査・ヒアリングは当社で80箇所、関係会社で11社22箇所にのぼっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・災害や事故等の危機管理対応についてのマニュアルを改訂、他の諸リスクについても洗い出しのうえ、分析・対応シミュレーション等の検討を開始しております。
- ・「コンプライアンス委員会」を当期は4回開催しております。社長が委員長となり、委員には各本部長、常勤監査役の他、社外から弁護士も招聘した体制でコンプライアンス及びリスク管理にあたっております。
- ・同委員会のもとで、「人権啓発推進委員会」、「個人情報保護プロジェクト」等も活動しております。
- ・社内でのコンプライアンスの認識の一層の強化のためには専門のスタッフを置く必要があり、法務室を設置、コンプライアンスも主要業務といたしております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・有価証券報告書提出日現在、社外取締役である清水仁氏が取締役相談役を務める東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式総数の1.8%を保有する株主であります。その他の利害関係はありません。
- ・有価証券報告書提出日現在、社外監査役の3名と当社との間には、株式所有(河村直治氏1千株所有)以外の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は毎月2回に加え必要な都度随時開催し合計年29回開催いたしました。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は毎月1回を目処とし、当期は12回開催いたしました。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役報酬 325百万円(うち社外取締役 4百万円)

監査役報酬 38百万円(うち社外監査役24百万円)

監査報酬

監査証明に係る報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		14,024,093		15,868,054
2. 受取手形及び売掛金			6,714,657		7,887,431
3. 有価証券			20,926		-
4. たな卸資産			7,026,697		6,876,775
5. 前渡金			4,928,553		3,110,287
6. 前払費用	3		324,384		470,995
7. 繰延税金資産			1,364,442		1,022,140
8. 立替金			508,748		138,886
9. 未収消費税等			86,807		6,954
10. その他	4		2,254,191		2,455,059
貸倒引当金			43,340		29,548
流動資産合計			37,210,162	30.5	37,807,038
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5	29,051,992		30,490,606	
減価償却累計額		9,650,114	19,401,877	10,346,375	20,144,230
(2) 設備		24,824,514		26,970,569	
減価償却累計額		12,963,823	11,860,691	13,317,764	13,652,804
(3) 機械装置及び運搬具		5,790,751		5,873,838	
減価償却累計額		4,968,435	822,315	5,020,459	853,378
(4) 工具・器具・備品		4,276,584		4,403,915	
減価償却累計額		2,969,705	1,306,878	3,097,957	1,305,958
(5) 土地	6		15,144,936		15,559,598
(6) 建設仮勘定			1,737,440		688,986
(7) その他		322,521		249,481	
減価償却累計額		248,162	74,358	188,341	61,140
有形固定資産合計			50,348,497	41.2	52,266,097

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,080,475		1,080,475	
(2) 商標権		3,555		5,622	
(3) ソフトウェア		512,122		624,686	
(4) 連結調整勘定		435,180		272,607	
(5) その他		126,734		85,018	
無形固定資産合計		2,158,067	1.8	2,068,409	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 7	13,462,267		20,492,610	
(2) 出資金		9,349,513		9,316,438	
(3) 長期貸付金	8	627,485		731,162	
(4) 長期前払費用	9	284,247		292,200	
(5) 繰延税金資産		128,856		140,743	
(6) 差入保証金	10	7,237,688		7,455,812	
(7) その他		1,347,263		2,762,355	
貸倒引当金		25,251		77,668	
投資その他の資産合計		32,412,071	26.5	41,113,654	30.8
固定資産合計		84,918,636	69.5	95,448,162	71.6
繰延資産					
1. 新株発行費		21,657		32,186	
2. 開発費		19,287		6,366	
繰延資産合計		40,944	0.0	38,553	0.0
資産合計		122,169,743	100.0	133,293,755	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,916,716		7,121,682	
2. 短期借入金	11	10,163,500		8,382,500	
3. 一年以内返済予定長期借入金	12	5,592,336		4,216,190	
4. 一年以内償還予定社債		400,000		400,000	
5. 未払金		3,873,506		4,933,784	
6. 未払費用		434,420		485,163	
7. 未払事業所税		78,812		81,233	
8. 未払法人税等		607,340		1,439,059	
9. 未払消費税等		132,242		406,839	
10. 賞与引当金		387,584		350,297	
11. 新株予約権		-		25,690	
12. その他		3,064,070		2,790,373	
流動負債合計		33,650,530	27.5	30,632,813	23.0
固定負債					
1. 社債		1,600,000		3,200,000	
2. 長期借入金	13	28,878,359		28,655,729	
3. 繰延税金負債		2,638,703		3,554,945	
4. 退職給付引当金		2,253,562		2,307,821	
5. 役員退職慰労引当金		638,900		686,712	
6. 受入保証金		5,837,502		5,756,733	
固定負債合計		41,847,027	34.3	44,161,942	33.1
負債合計		75,497,558	61.8	74,794,756	56.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		2,216,103	1.8	3,193,480	2.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金	14	22,651,795	18.6	26,201,895	19.6
資本剰余金		15,376,180	12.6	18,921,591	14.2
利益剰余金		2,857,144	2.3	5,043,158	3.8
その他有価証券評価差額金		4,413,105	3.6	6,004,312	4.5
自己株式	15	842,144	0.7	865,439	0.6
資本合計		44,456,081	36.4	55,305,518	41.5
負債・少数株主持分及び資本合計		122,169,743	100.0	133,293,755	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1.映像関連収入		48,529,153			53,883,728		
2.演劇収入		24,635,752			26,038,825		
3.その他の事業収入		16,764,797	89,929,703	100.0	16,721,697	96,644,251	100.0
売上原価							
1.映像関連原価		27,234,215			34,213,229		
2.演劇原価		13,532,854			13,195,983		
3.その他の事業原価		6,473,392	47,240,462	52.5	6,863,221	54,272,433	56.2
売上総利益			42,689,240	47.5		42,371,818	43.8
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費		6,233,484			6,371,034		
2.人件費		9,765,276			10,000,178		
3.事業所税		77,589			87,146		
4.貸倒引当金繰入額		16,948			42,535		
5.賞与引当金繰入額		376,808			340,073		
6.退職給付費用		519,124			537,290		
7.役員退職慰労引当金繰入額		63,975			72,862		
8.地代家賃		5,282,982			5,680,128		
9.減価償却費		2,299,119			2,488,122		
10.その他		11,796,067	36,431,376	40.5	12,787,390	38,406,762	39.7
営業利益			6,257,864	7.0		3,965,055	4.1
営業外収益							
1.受取利息		38,543			42,490		
2.受取配当金		88,335			234,483		
3.有価証券償還益		-			9,853		
4.持分法による投資利益		-			155,644		
5.雑収入		242,347	369,225	0.4	491,424	933,896	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		758,718			681,372		
2. 社債利息		10,606			26,072		
3. 持分法による投資損失		71,293			-		
4. 開業費償却		6,839			-		
5. 新株発行費償却		21,390			37,349		
6. 雑支出		738,668	1,607,516	1.8	1,029,010	1,773,805	1.8
経常利益			5,019,574	5.6		3,125,145	3.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			1,445,788		
2. 貸倒引当金戻入益		8,667			741		
3. 関係会社持分変動益		-			1,208,807		
4. 雑収入		11,042	19,710	0.0	28,531	2,683,868	2.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	121,142			147,321		
2. 映像商品等償却損		-			378,162		
3. たな卸資産廃棄損		-			336,827		
4. 投資有価証券売却損		2,575			-		
5. 関係会社株式消却損		-			8,000		
6. 関係会社株式評価損		-			5,510		
7. 役員退職慰労金		15,791			38,373		
8. 貸倒引当金繰入額		-			5,925		
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		574,925			-		
10. ゴルフ会員権評価損		12,649			14,771		
11. 雑損失		55,676	782,759	0.9	139,460	1,074,352	1.1
税金等調整前当期純利益			4,256,525	4.7		4,734,662	4.9
法人税、住民税及び事業税		991,784			1,776,159		
法人税等調整額		831,103	1,822,888	2.0	157,126	1,933,286	2.0
少数株主利益(控除)			576,865	0.6		211,195	0.2
当期純利益			1,856,771	2.1		2,590,180	2.7



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,376,180		15,376,180
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-		3,542,950	
2.自己株式処分差益		-	-	2,461	3,545,411
資本剰余金期末残高			15,376,180		18,921,591
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,036,484		2,857,144
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,856,771	1,856,771	2,590,180	2,590,180
利益剰余金減少高					
1.配当金		-		319,232	
2.役員賞与		36,110		79,507	
3.連結会社の減少に伴う 剰余金減少高		-	36,110	5,426	404,166
利益剰余金期末残高			2,857,144		5,043,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,256,525	4,734,662
減価償却費		2,345,343	2,531,515
連結調整勘定償却額		43,540	67,447
賞与引当金の増減額		358,565	37,286
退職給付引当金の増減額		98,355	54,258
役員退職慰労引当金の増減額		638,900	47,812
貸倒引当金の増減額		9,226	38,625
受取利息及び受取配当金		126,878	276,973
支払利息		769,325	707,445
持分法による投資損益		71,293	155,644
繰延資産償却損		28,229	50,270
有価証券償還益		-	9,853
有形固定資産除却損		121,142	147,321
投資有価証券売却益		-	1,445,788
投資有価証券売却損		2,575	-
関係会社株式消却損		-	8,000
関係会社株式評価損		-	5,510
ゴルフ会員権評価損		12,649	14,771
関係会社持分変動益		-	1,208,807
売上債権の増減額		2,282,175	1,172,773
たな卸資産の増減額		1,467,900	149,921
前渡金の増減額		1,752,389	1,818,265
仕入債務の増減額		107,111	1,795,034
差入保証金の増減額		331,150	218,124
受入保証金の増減額		355,489	80,768
未払消費税等の増減額		47,648	274,597
その他の流動資産の増減額		180,262	80,733
その他の流動負債の増減額		2,718,385	1,226,308
役員賞与の支払額		43,314	91,270
その他		186,759	20,421
小計		3,720,555	5,485,564

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		136,387	298,221
利息の支払額		732,961	723,202
法人税等の支払額		923,895	944,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,200,085	4,116,211
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		68	238,106
定期預金の払戻による収入		-	212,219
有価証券の償還による収入		-	21,074
有形固定資産の取得による支出		4,756,637	4,765,119
有形固定資産の売却による収入		4,430	-
無形固定資産の取得による支出		567,225	268,750
投資有価証券の取得による支出		599,689	4,030,456
投資有価証券の売却による収入		8,664	1,696,920
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による収入		1,767	-
連結子会社株式の追加取得による支出		1,575,000	57,630
新規連結子会社株式の取得による収入		29,400	-
出資の回収による収入		2,913	-
貸付けによる支出		208,272	1,351,151
貸付金の回収による収入		96,706	1,251,911
その他		22,532	1,439,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,540,478	8,968,858

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		11,480,000	1,605,000
短期借入金の返済による支出		14,761,000	3,386,000
長期借入れによる収入		21,187,390	4,592,060
長期借入金の返済による支出		12,354,939	6,190,836
社債の発行による収入		500,000	2,000,000
社債の償還による支出		400,000	400,000
株式の発行による収入		-	7,093,050
株式の発行による支出		802	47,879
少数株主への株式の発行による収入		22,500	1,875,000
自己株式の取得による支出		53,052	89,646
自己株式の売却による収入		-	46,387
親会社による配当金の支払額		-	319,232
少数株主への配当金の支払額		85,004	103,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,535,091	6,674,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,827	23
現金及び現金同等物の増減額		186,870	1,821,946
現金及び現金同等物の期首残高		13,465,540	13,652,410
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	3,871
現金及び現金同等物の期末残高		13,652,410	15,470,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、                      松竹衣裳(株)                      なお、(株)松竹ニューセレクトは新規会社設立に伴う株式の取得のため、(株)ショウビズスタジオは新規で株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。                      また、従来持分法適用会社であった(株)ムービーチャンネルは株式の取得により持分比率が増加したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社                      主要な持分法適用会社の名称                      (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ                      なお、日本映像振興(株)は新規会社設立に伴う株式の取得のため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社 なし                      関連会社 (株)松竹アルゼコミュニケーションズ</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、                      松竹衣裳(株)                      なお、(株)松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社                      主要な持分法適用会社の名称                      (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス                      関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹ニューセレクト、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (イ)有価証券  子会社株式及び  関連会社株式       .....移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの.....移動平均法による原価法  (ロ)デリバティブ  時価法  (ハ)たな卸資産  ビデオテープ・プロ  グラム・キャラクタ   移動平均法による原価法  一商品  映像版權商品           個別法による原価法  商品土地  その他の商品           先入先出法による原価法  製品                    個別法による原価法  仕掛品  原材料  貯蔵品                   先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  同                    左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (イ)有価証券  その他有価証券  時価のあるもの.....同左    時価のないもの.....同左    (ロ)デリバティブ  同                    左  (ハ)たな卸資産  同                    左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法 ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、当社及び連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)、(株)松竹エンタテインメント以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、当社及び連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      為替予約取引                          通貨オプション取引                          金利スワップ取引                          金利キャップ取引 ヘッジ対象      外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同      左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      為替予約取引                          金利スワップ取引                          金利キャップ取引 ヘッジ対象      同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同      左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同      左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同      左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同      左</p>



前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社では、役員退職慰労金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度負担額63,975千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ63,975千円、税金等調整前当期純利益は638,900千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未収消費税等」の金額は5,866千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(賞与引当金) 当社は従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当連結会計年度において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が186,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が186,765千円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																								
<p>1. ( 1 ) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 ( 株式 )                      1,211,145千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p>	<p>1. ( 1 ) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 ( 株式 )                      1,744,841千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p>																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 一般会社 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">214,896</td> </tr> <tr> <td>( 関係会社 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,235,355</td> </tr> <tr> <td>(株)神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">291,200</td> </tr> <tr> <td>( 従業員 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td style="text-align: right;">223,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,964,817</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 ( 千円 )	( 一般会社 )		(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	214,896	( 関係会社 )		(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,235,355	(株)神奈川メディアセンター	291,200	( 従業員 )		住宅資金	223,366	合計	1,964,817	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 一般会社 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">188,364</td> </tr> <tr> <td>( 関係会社 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">915,710</td> </tr> <tr> <td>(株)神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">233,200</td> </tr> <tr> <td>( 従業員 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">192,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,530,269</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 ( 千円 )	( 一般会社 )		(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364	( 関係会社 )		(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710	(株)神奈川メディアセンター	233,200	( 従業員 )		住宅資金他	192,994	合計	1,530,269																				
保証先	保証額 ( 千円 )																																																								
( 一般会社 )																																																									
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	214,896																																																								
( 関係会社 )																																																									
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,235,355																																																								
(株)神奈川メディアセンター	291,200																																																								
( 従業員 )																																																									
住宅資金	223,366																																																								
合計	1,964,817																																																								
保証先	保証額 ( 千円 )																																																								
( 一般会社 )																																																									
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364																																																								
( 関係会社 )																																																									
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710																																																								
(株)神奈川メディアセンター	233,200																																																								
( 従業員 )																																																									
住宅資金他	192,994																																																								
合計	1,530,269																																																								
<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>( 1 ) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>( 2 ) 預金</td><td style="text-align: right;">246,800千円</td></tr> <tr><td>( 3 ) 前払費用</td><td style="text-align: right;">933千円</td></tr> <tr><td>( 4 ) 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,582千円</td></tr> <tr><td>( 5 ) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,938,587千円</td></tr> <tr><td>( 6 ) 土地</td><td style="text-align: right;">5,857,901千円</td></tr> <tr><td>( 7 ) 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,410,972千円</td></tr> <tr><td>( 8 ) 長期貸付金</td><td style="text-align: right;">64,425千円</td></tr> <tr><td>( 9 ) 長期前払費用</td><td style="text-align: right;">14,084千円</td></tr> <tr><td>( 10 ) 差入保証金</td><td style="text-align: right;">287,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">29,824,287千円</td></tr> </table> <p>( 2 ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>( 11 ) 短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,673,000千円</td></tr> <tr><td>( 12 ) 一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,625,986千円</td></tr> <tr><td>( 13 ) 長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,630,330千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">35,929,316千円</td></tr> </table>	( 2 ) 預金	246,800千円	( 3 ) 前払費用	933千円	( 4 ) 短期貸付金	3,582千円	( 5 ) 建物及び構築物	14,938,587千円	( 6 ) 土地	5,857,901千円	( 7 ) 投資有価証券	8,410,972千円	( 8 ) 長期貸付金	64,425千円	( 9 ) 長期前払費用	14,084千円	( 10 ) 差入保証金	287,000千円	計	29,824,287千円	( 11 ) 短期借入金	9,673,000千円	( 12 ) 一年以内返済予定長期借入金	5,625,986千円	( 13 ) 長期借入金	20,630,330千円	計	35,929,316千円	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>( 1 ) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>( 2 ) 預金</td><td style="text-align: right;">243,270千円</td></tr> <tr><td>( 3 ) 前払費用</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>( 4 ) 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,659千円</td></tr> <tr><td>( 5 ) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,855,194千円</td></tr> <tr><td>( 6 ) 土地</td><td style="text-align: right;">5,857,901千円</td></tr> <tr><td>( 7 ) 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,661,617千円</td></tr> <tr><td>( 8 ) 長期貸付金</td><td style="text-align: right;">60,765千円</td></tr> <tr><td>( 9 ) 長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13,150千円</td></tr> <tr><td>( 10 ) 差入保証金</td><td style="text-align: right;">287,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">33,983,552千円</td></tr> </table> <p>( 2 ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>( 11 ) 短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,782,000千円</td></tr> <tr><td>( 12 ) 一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,140,030千円</td></tr> <tr><td>( 13 ) 長期借入金</td><td style="text-align: right;">21,041,800千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">31,963,830千円</td></tr> </table>	( 2 ) 預金	243,270千円	( 3 ) 前払費用	993千円	( 4 ) 短期貸付金	3,659千円	( 5 ) 建物及び構築物	15,855,194千円	( 6 ) 土地	5,857,901千円	( 7 ) 投資有価証券	11,661,617千円	( 8 ) 長期貸付金	60,765千円	( 9 ) 長期前払費用	13,150千円	( 10 ) 差入保証金	287,000千円	計	33,983,552千円	( 11 ) 短期借入金	7,782,000千円	( 12 ) 一年以内返済予定長期借入金	3,140,030千円	( 13 ) 長期借入金	21,041,800千円	計	31,963,830千円
( 2 ) 預金	246,800千円																																																								
( 3 ) 前払費用	933千円																																																								
( 4 ) 短期貸付金	3,582千円																																																								
( 5 ) 建物及び構築物	14,938,587千円																																																								
( 6 ) 土地	5,857,901千円																																																								
( 7 ) 投資有価証券	8,410,972千円																																																								
( 8 ) 長期貸付金	64,425千円																																																								
( 9 ) 長期前払費用	14,084千円																																																								
( 10 ) 差入保証金	287,000千円																																																								
計	29,824,287千円																																																								
( 11 ) 短期借入金	9,673,000千円																																																								
( 12 ) 一年以内返済予定長期借入金	5,625,986千円																																																								
( 13 ) 長期借入金	20,630,330千円																																																								
計	35,929,316千円																																																								
( 2 ) 預金	243,270千円																																																								
( 3 ) 前払費用	993千円																																																								
( 4 ) 短期貸付金	3,659千円																																																								
( 5 ) 建物及び構築物	15,855,194千円																																																								
( 6 ) 土地	5,857,901千円																																																								
( 7 ) 投資有価証券	11,661,617千円																																																								
( 8 ) 長期貸付金	60,765千円																																																								
( 9 ) 長期前払費用	13,150千円																																																								
( 10 ) 差入保証金	287,000千円																																																								
計	33,983,552千円																																																								
( 11 ) 短期借入金	7,782,000千円																																																								
( 12 ) 一年以内返済予定長期借入金	3,140,030千円																																																								
( 13 ) 長期借入金	21,041,800千円																																																								
計	31,963,830千円																																																								
<p>4. ( 14 ) 発行済株式総数 普通株式106,984,278株</p> <p>5. ( 15 ) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,377,640株であります。</p>	<p>4. ( 14 ) 発行済株式総数 普通株式115,984,278株</p> <p>5. ( 15 ) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,381,795株であります。</p>																																																								

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)												
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円	借入実行残高		差引額	5,310,000千円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,010,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,260,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	6,010,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円												
借入実行残高													
差引額	5,310,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,260,000千円												
借入実行残高	250,000												
差引額	6,010,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1. 固定資産除却損は、建物及び構築物34,978千円、設備64,338千円、機械装置及び運搬具8,635千円、工具・器具・備品8,451千円及びソフトウェア4,737千円の除却によるものであります。</p>	<p>1. 固定資産除却損は、設備129,296千円、機械装置及び運搬具14,950千円及び工具・器具・備品3,073千円の除却によるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,024,093千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>371,682千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,652,410千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,024,093千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	371,682千円	現金及び現金同等物	13,652,410千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,868,054千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>397,569千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,470,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,868,054千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	397,569千円	現金及び現金同等物	15,470,485千円
現金及び預金勘定	14,024,093千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	371,682千円												
現金及び現金同等物	13,652,410千円												
現金及び預金勘定	15,868,054千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	397,569千円												
現金及び現金同等物	15,470,485千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
機械装置及 び運搬具	2,553,797	1,253,183	1,300,616	機械装置及 び運搬具	2,816,494	1,514,595	1,301,898																				
工具・器 具・備品	1,943,815	1,024,458	919,357	工具・器 具・備品	1,992,662	634,598	1,358,064																				
ソフトウェ ア	347,540	183,803	163,737	ソフトウェ ア	358,430	197,636	160,793																				
合計	4,845,153	2,461,445	2,383,711	合計	5,167,586	2,346,830	2,820,756																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>708,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,674,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,383,711千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>825,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>825,079千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>				1年以内	708,759千円	1年超	1,674,951千円	合計	2,383,711千円	支払リース料	825,079千円	減価償却費相当額	825,079千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>891,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820,756千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>920,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>920,061千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>				1年以内	891,518千円	1年超	1,929,238千円	合計	2,820,756千円	支払リース料	920,061千円	減価償却費相当額	920,061千円
1年以内	708,759千円																										
1年超	1,674,951千円																										
合計	2,383,711千円																										
支払リース料	825,079千円																										
減価償却費相当額	825,079千円																										
1年以内	891,518千円																										
1年超	1,929,238千円																										
合計	2,820,756千円																										
支払リース料	920,061千円																										
減価償却費相当額	920,061千円																										

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	2,899,378	10,531,043	7,631,665	6,799,752	16,965,442	10,165,689
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	31,620	41,574	9,953	31,964	42,738	10,773
	小計	2,930,998	10,572,617	7,641,618	6,831,717	17,008,180	10,176,463
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	681,339	476,156	205,183	454,050	386,408	67,641
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	18,488	18,321	167	10,300	10,300	-
	小計	699,828	494,478	205,350	464,350	396,708	67,641
	合計	3,630,827	11,067,095	7,436,268	7,296,067	17,404,888	10,108,821

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,664	198	2,575	428,095	1,445,788	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,204,951	1,342,879

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	20,926	-	-	20,648	-	-	-	20,400
合計	20,926	-	-	20,648	-	-	-	20,400

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・通貨オプション取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>



前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)				当連結会計年度(平成18年2月28日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	900,000		0	13,499				
		(13,500)	( )			( )	( )		
合計		900,000		0	13,499				

(注) 1. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約額等の下に括弧書きで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。  
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,978,347	6,038,589
(2) 年金資産(千円)	3,296,357	3,716,229
(3) 未積立退職給付債務(千円)	2,681,989	2,322,360
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	294,789	104,250
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	133,638	118,789
(6) 退職給付引当金(千円)	2,253,562	2,307,821

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	346,671	381,435
(2) 利息費用(千円)	96,254	105,294
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	61,349	35,712
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用(千円)	519,124	537,290

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
固定資産	固定資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
株式・出資金評価減	株式・出資金評価減
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
固定資産圧縮勘定積立金	固定資産圧縮勘定積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
計	計
固定負債	固定負債
固定資産圧縮勘定積立金	固定資産圧縮勘定積立金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
計	計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
うち「流動資産」計上額	うち「流動資産」計上額
「投資その他の資産」計上額	「投資その他の資産」計上額
「固定負債」計上額	「固定負債」計上額

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
持分法による投資利益 0.7	持分法による投資利益 1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3
住民税均等割等 3.1	住民税均等割等 1.6
連結調整勘定償却 0.4	連結調整勘定償却 0.6
一時差異等未認識額 2.6	子会社の税務上の繰越欠損金の利用 0.9
子会社の税務上の繰越欠損金の利用 2.7	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,529,153	24,635,752	6,158,962	10,605,834	89,929,703	-	89,929,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,314	33,600	374,299	3,827,838	4,528,053	(4,528,053)	-
計	48,821,467	24,669,353	6,533,262	14,433,673	94,457,756	(4,528,053)	89,929,703
営業費用	44,730,045	23,436,361	4,330,263	12,580,539	85,077,209	(1,405,370)	83,671,838
営業利益	4,091,422	1,232,992	2,202,998	1,853,133	9,380,547	(3,122,682)	6,257,864
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	41,698,885	12,137,735	36,711,734	7,672,119	98,220,474	23,949,269	122,169,743
減価償却費	905,799	510,362	538,423	317,295	2,271,881	107,707	2,379,588
資本的支出	2,887,478	381,885	1,368,085	712,172	5,349,622	328,946	5,678,569

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,883,728	26,038,825	6,147,008	10,574,688	96,644,251	-	96,644,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,539	115,141	407,083	3,914,486	4,606,250	(4,606,250)	-
計	54,053,267	26,153,967	6,554,092	14,489,174	101,250,502	(4,606,250)	96,644,251
営業費用	52,763,883	22,877,396	4,488,031	13,633,802	93,763,113	(1,083,917)	92,679,196
営業利益	1,289,384	3,276,571	2,066,061	855,372	7,487,388	(3,522,333)	3,965,055
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	43,192,673	11,752,748	36,869,655	8,656,893	100,471,970	32,821,784	133,293,755
減価償却費	991,597	467,493	513,237	320,205	2,292,534	238,981	2,531,515
資本的支出	2,344,513	448,259	1,223,893	664,489	4,681,155	332,083	5,013,239

## (注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・アニメ事業・その他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,032,317千円

当連結会計年度 3,460,202千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 24,686,586千円

当連結会計年度 32,754,238千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また重要な在外支店がないため該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	神奈川県鎌倉市	3,365,000	ケーブルテレビ番組の制作・流通	(所有) 直接 26.3% 間接 2.5%	兼任 3名	C A T V 番組の制作委託	債務保証	1,235,355	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成17年2月末残高であります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	神奈川県鎌倉市	3,365,000	ケーブルテレビ番組の制作・流通	(所有) 直接 27.4% 間接 2.5%	兼任 3名	-	債務保証	915,710	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成18年2月末残高であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	420円09銭	1株当たり純資産額	481円96銭
1株当たり当期純利益	16円71銭	1株当たり当期純利益	23円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	23円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,856,771	2,590,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	91,270	71,150
(うち利益処分による役員賞与金)	(91,270)	(71,150)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,765,501	2,519,030
期中平均株式数(千株)	105,658	107,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		1,044
(うち新株予約権)		(1,044)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 519個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第1回無担保社債	15.3.10	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	0.34	なし	20.3.10
松竹株式会社	第2回無担保社債	15.9.26	800,000 (200,000)	600,000 (200,000)	0.79	なし	20.9.26
松竹株式会社	第3回無担保社債	16.11.30	500,000 (-)	500,000 (-)	0.97	なし	21.11.30
松竹株式会社	第4回無担保社債	17.3.29	- (-)	700,000 (-)	0.45	なし	19.3.9
松竹株式会社	第5回無担保社債	17.3.31	- (-)	1,300,000 (-)	0.94	なし	22.3.31
合計	-	-	2,000,000 (400,000)	3,600,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	1,100,000	300,000	500,000	1,300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,163,500	8,382,500	1.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,592,336	4,216,190	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,878,359	28,655,729	1.34	平成18年3月～ 平成28年11月
その他の有利子負債 受入保証金	-	400,930	2.46	平成18年3月～ 平成23年10月
計	44,634,195	41,655,349	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,098,518	1,265,700	1,436,200	2,233,700
その他の有利子負債	140,375	10,540	4,197	4,197

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,829,277		5,038,043	
2. 受取手形		3,282		740	
3. 売掛金	4	4,909,754		6,592,297	
4. 有価証券		20,926		-	
5. 商品		3,682,987		3,547,447	
6. 製品		62,474		114,647	
7. 原材料		11,412		26,208	
8. 仕掛品		1,408,249		1,145,533	
9. 貯蔵品		689,136		677,867	
10. 前渡金		4,720,310		3,015,918	
11. 前払費用		157,533		228,234	
12. 繰延税金資産		1,296,761		948,300	
13. 短期貸付金		1,327,200		1,320,440	
14. 関係会社短期貸付金		-		3,000,000	
15. 立替金	4	598,116		253,063	
16. 未収入金	4	777,580		898,506	
17. 未収消費税等		72,978		-	
18. その他		62,564		134,901	
貸倒引当金		21,941		23,368	
流動資産合計		24,608,606	23.3	26,918,782	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	27,451,099			28,868,673		
減価償却累計額		8,865,078	18,586,021		9,528,487	19,340,185	
2. 設備		16,873,562			17,572,881		
減価償却累計額		10,771,485	6,102,076		10,707,529	6,865,352	
3. 構築物		251,449			279,822		
減価償却累計額		156,054	95,394		169,042	110,779	
4. 機械及び装置		5,183,203			5,269,168		
減価償却累計額		4,538,489	644,714		4,583,134	686,034	
5. 車輛運搬具		44,496			42,905		
減価償却累計額		27,829	16,666		29,280	13,625	
6. 工具・器具・備品		3,332,698			3,597,913		
減価償却累計額		2,436,947	895,750		2,559,652	1,038,261	
7. 土地	1		14,744,113			15,158,775	
8. 建設仮勘定			1,737,440			36,842	
有形固定資産合計			42,822,177	40.5		43,249,856	37.8
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			974,866			974,866	
2. 商標権			2,777			4,955	
3. ソフトウェア			321,445			498,757	
無形固定資産合計			1,299,089	1.2		1,478,579	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	12,168,020		18,656,996	
2. 関係会社株式	1	8,828,416		8,415,536	
3. 出資金		9,345,363		9,312,288	
4. 従業員長期貸付金		12,628		4,812	
5. 関係会社長期貸付金		2,071,000		1,994,500	
6. 長期前払費用		166,284		118,596	
7. 差入保証金	4	5,384,577		5,210,433	
8. その他		697,895		742,133	
貸倒引当金		1,670,217		1,784,306	
投資その他の資産合計		37,003,968	35.0	42,670,990	37.3
固定資産合計		81,125,235	76.7	87,399,426	76.4
繰延資産					
新株発行費		21,122		27,171	
繰延資産合計		21,122	0.0	27,171	0.0
資産合計		105,754,964	100.0	114,345,380	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		273,406		-	
2. 買掛金	4	5,735,096		3,639,022	
3. 短期借入金	1	9,375,000		7,660,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	4,272,390		2,825,810	
5. 一年以内償還予定社債		400,000		400,000	
6. 未払金	4	2,964,352		4,060,168	
7. 未払費用	4	136,371		360,161	
8. 未払事業所税		43,231		45,885	
9. 未払法人税等		26,142		643,103	
10. 未払消費税等				285,500	
11. 前受金	4	2,288,529		1,845,519	
12. 預り金	4	571,705		637,911	
13. 賞与引当金		359,854		327,821	
14. 設備関係未払金		363,596		186,060	
15. 新株予約権				25,690	
16. その他		17,607		14,475	
流動負債合計		26,827,283	25.4	22,957,131	20.1
固定負債					
1. 社債		1,600,000		3,200,000	
2. 長期借入金	1	22,443,750		23,595,000	
3. 繰延税金負債		1,752,885		2,444,704	
4. 退職給付引当金		1,537,668		1,554,960	
5. 役員退職慰労引当金		638,900		683,562	
6. 受入保証金	4	5,569,586		5,496,078	
固定負債合計		33,542,789	31.7	36,974,305	32.3
負債合計		60,370,073	57.1	59,931,437	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		22,651,795	21.4	26,201,895	22.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		13,364,597			16,907,547	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		2,011,583			2,011,583	
(2) 自己株式処分差益		-			2,461	
資本剰余金合計			15,376,180	14.5	18,921,591	16.6
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,014,073			973,015	
2. 当期末処分利益		2,309,568			2,746,427	
利益剰余金合計			3,323,641	3.1	3,719,443	3.3
その他有価証券評価差額金			4,405,832	4.2	5,989,291	5.2
自己株式	3		372,558	0.3	418,279	0.4
資本合計			45,384,891	42.9	54,413,943	47.6
負債・資本合計			105,754,964	100.0	114,345,380	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 映画営業収入		21,205,549		22,981,320	
2. 映画興行収入		9,152,998		9,057,104	
3. 演劇興行収入		22,303,711		23,624,592	
4. 事業収入		10,559,543		10,126,850	
売上高合計			63,221,802 100.0		65,789,867 100.0
売上原価					
1. 映画営業原価		13,968,300		17,975,638	
2. 映画興行原価		3,289,688		3,360,140	
3. 演劇興行原価		13,851,031		13,352,613	
4. 事業原価		2,250,022		2,343,674	
売上原価合計			33,359,042 52.8		37,032,066 56.3
売上総利益			29,862,760 47.2		28,757,801 43.7
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		5,593,906		5,660,273	
2. 配分金		887,323		-	
3. 手数料		-		1,025,332	
4. 光熱費		579,979		723,814	
5. 地代家賃		3,492,145		3,478,027	
6. 従業員給料		5,121,382		4,847,215	
7. 退職給付費用		400,885		419,153	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		63,975		71,662	
9. 減価償却費		1,590,687		1,682,800	
10. 事業所税		43,242		51,799	
11. 租税公課		826,651		933,047	
12. 不動産管理費		2,727,088		3,107,874	
13. 貸倒引当金繰入額		10,952		35,515	
14. 賞与引当金繰入額		359,854		327,821	
15. その他の経費		4,554,560		4,263,512	
販売費及び一般管理費合計			26,252,634 41.5		26,627,850 40.5
営業利益			3,610,125 5.7		2,129,950 3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息	1	32,633		28,309		
2. 受取配当金	1	285,803		481,687		
3. 雑収入		111,998		283,088		
営業外収益合計			430,435	0.7	793,085	1.2
営業外費用						
1. 支払利息		591,275		524,329		
2. 社債利息		10,606		26,072		
3. 新株発行費償却		21,122		34,708		
4. 雑支出		676,454		977,110		
営業外費用合計			1,299,458	2.1	1,562,221	2.3
經常利益			2,741,102	4.3	1,360,814	2.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		1,445,788		
特別利益合計			-	-	1,445,788	2.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	-		71,477		
2. 映像商品等償却損		-		372,838		
3. たな卸資産廃棄損		-		336,827		
4. 関係会社整理損	3	-		208,870		
5. 関係会社株式売却損		16,730		-		
6. 関係会社株式消却損	4	-		480,650		
7. 関係会社株式評価損	5	-		21,509		
8. 関係会社貸倒引当金繰入額	6	-		80,000		
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		574,925		-		
10. 雑損失		52,080		23,759		
特別損失合計			643,735	1.0	1,595,934	2.5
税引前当期純利益			2,097,367	3.3	1,210,668	1.8
法人税、住民税及び事業税		26,142		506,696		
法人税等調整額		904,480	930,622	1.5	46,062	0.7
当期純利益			1,166,745	1.8	750,033	1.1
前期繰越利益			1,142,823		1,996,393	
当期未処分利益			2,309,568		2,746,427	

原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1)映画営業原価明細					
映画製作費		1,364,730		2,218,325	
期首製品		70,026		62,474	
期末製品		62,474		114,647	
映画製作原価			9.8	2,166,153	12.0
プリント費			26.2	778,455	4.3
テレビ映画製作費			7.8	2,240,280	12.5
受託映画費その他			56.2	12,790,749	71.2
当期映画営業原価合計		13,968,300	100.0	17,975,638	100.0
(2)映画興行原価明細					
他社映画料		3,043,150	92.5	3,103,737	92.4
売店原価		246,537	7.5	256,402	7.6
当期映画興行原価合計		3,289,688	100.0	3,360,140	100.0
(3)演劇興行原価明細					
仕込費		10,028,579	72.4	9,291,486	69.6
舞台費		3,348,415	24.2	3,497,109	26.2
筋書出版費他		474,036	3.4	564,017	4.2
当期演劇興行原価合計		13,851,031	100.0	13,352,613	100.0
(4)事業原価明細					
事業部仕込費		2,250,022	100.0	2,343,674	100.0
当期事業原価合計		2,250,022	100.0	2,343,674	100.0
合計		33,359,042		37,032,066	



原価計算の方法

<p>前事業年度                      (自 平成16年3月1日                      至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成17年3月1日                      至 平成18年2月28日)</p>
<p>映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売(営業)経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。</p>	<p>同 左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度		当事業年度	
		平成17年5月26日 株主総会承認		平成18年5月25日 株主総会承認	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,309,568		2,746,427
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		41,057	41,057	41,984	41,984
利益処分量			2,350,625		2,788,412
1. 配当金		319,232		346,111	
2. 役員賞与金		35,000	354,232	17,000	363,111
次期繰越利益			1,996,393		2,425,300
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			2,011,583		2,014,044
その他資本剰余金次期繰越額			2,011,583		2,014,044

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ビデオテープ・プ ログラム・キャラ 移動平均法による原価法 クター商品 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明 細書を参照) 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却 資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3 年間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお ります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 同 左 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヘッジ手段</td> <td>為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>外貨建予定取引 借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引	ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヘッジ手段</td> <td>為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>同 左</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引	ヘッジ対象	同 左
ヘッジ手段	為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引								
ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金								
ヘッジ手段	為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引								
ヘッジ対象	同 左								

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当期負担額63,975千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ63,975千円、税引前当期純利益は638,900千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「配分金」に含めて表示していた「手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「手数料」の金額は881,253千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当期において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が136,407千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が136,407千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,986,339千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,530,786</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,526,863千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,275,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,178,390</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,396,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,850,140千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物489,678千円、土地2,682,401千円、投資有価証券353,885千円、関係会社株式15,628千円を物上保証に供しております。</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 220,000,000株 発行済株式総数 普通株式 106,984,278株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式573,575株であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,877千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">105,995千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,858千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">509,974千円</td> </tr> </table>	建物	13,986,339千円	土地	2,855,236	投資有価証券	7,530,786	関係会社株式	154,501	合計	24,526,863千円	短期借入金	9,275,000千円	一年以内返済予定長期借入金	4,178,390	長期借入金	17,396,750	合計	30,850,140千円	売掛金	254,877千円	立替金	105,995千円	差入保証金	1,099,469千円	上記以外の資産合計額	1,312千円	買掛金	191,858千円	上記以外の負債合計額	509,974千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,937,409千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,330,747</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,277,894千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,436,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,295,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,291,750千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物466,778千円、土地2,682,401千円、投資有価証券425,530千円、関係会社株式15,628千円を物上保証に供しております。</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 115,984,278株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式613,664株であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">885,541千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">137,921千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">356,916千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">320,591千円</td> </tr> </table>	建物	14,937,409千円	土地	2,855,236	投資有価証券	10,330,747	関係会社株式	154,501	合計	28,277,894千円	短期借入金	7,560,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,436,750	長期借入金	18,295,000	合計	28,291,750千円	売掛金	885,541千円	立替金	137,921千円	差入保証金	1,099,469千円	上記以外の資産合計額	2,886千円	買掛金	356,916千円	上記以外の負債合計額	320,591千円
建物	13,986,339千円																																																												
土地	2,855,236																																																												
投資有価証券	7,530,786																																																												
関係会社株式	154,501																																																												
合計	24,526,863千円																																																												
短期借入金	9,275,000千円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	4,178,390																																																												
長期借入金	17,396,750																																																												
合計	30,850,140千円																																																												
売掛金	254,877千円																																																												
立替金	105,995千円																																																												
差入保証金	1,099,469千円																																																												
上記以外の資産合計額	1,312千円																																																												
買掛金	191,858千円																																																												
上記以外の負債合計額	509,974千円																																																												
建物	14,937,409千円																																																												
土地	2,855,236																																																												
投資有価証券	10,330,747																																																												
関係会社株式	154,501																																																												
合計	28,277,894千円																																																												
短期借入金	7,560,000千円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	2,436,750																																																												
長期借入金	18,295,000																																																												
合計	28,291,750千円																																																												
売掛金	885,541千円																																																												
立替金	137,921千円																																																												
差入保証金	1,099,469千円																																																												
上記以外の資産合計額	2,886千円																																																												
買掛金	356,916千円																																																												
上記以外の負債合計額	320,591千円																																																												

前事業年度  
(平成17年2月28日)

5. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について債務の保証を行っております。

保証先	保証額(千円)
(一般会社)	
株京都ケーブルコミュニケーションズ	214,896
(関係会社)	
株松竹マルチプレックスシアターズ	7,218,246
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,235,355
株神奈川メディアセンター	291,200
(従業員)	
住宅資金	223,366
合計	9,183,063

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,405,564千円であります。

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円
借入実行残高	
差引額	5,310,000千円

当事業年度  
(平成18年2月28日)

5. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について債務の保証を行っております。

保証先	保証額(千円)
(一般会社)	
株京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364
(関係会社)	
株松竹マルチプレックスシアターズ	5,640,681
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710
株神奈川メディアセンター	233,200
(従業員)	
住宅資金他	192,994
合計	7,170,950

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,989,291千円であります。

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,310,000千円
借入実行残高	
差引額	5,310,000千円



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 )
<p>1 . 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが7,653千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが186,591千円含まれております。</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが3,750千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが231,111千円含まれております。</p> <p>2 . 固定資産除却損は、設備67,951千円、機械装置及び運搬具3,483千円及び工具・器具・備品41千円の除却によるものであります。</p> <p>3 . 関係会社整理損は、子会社の㈱松竹シネマエンタープライズの解散による債権等の償却額であります。</p> <p>4 . 関係会社株式消却損は、子会社の㈱松竹シネマエンタープライズ472,650千円及び子会社の㈱松竹アルゼコミュニケーションズ8,000千円の株式消却によるものであります。</p> <p>5 . 関係会社株式評価損は、子会社の㈱松竹エンタテインメント15,999千円及び子会社の㈱松竹パフォーマンス5,510千円の評価減によるものであります。</p> <p>6 . 関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社の㈱松竹エンタテインメントに対する債権について引当金計上したものであります。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械及び装置	361,986	94,075	267,910	機械及び装置	503,357	148,556	354,800																				
車輛運搬具	3,544	3,285	259	工具・器具・ 備品	479,670	178,593	301,076																				
工具・器具・ 備品	898,998	722,020	176,977	ソフトウェア	272,755	132,297	140,458																				
ソフトウェア	281,282	131,323	149,959	合計	1,255,782	459,447	796,335																				
合計	1,545,812	950,705	595,106																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>202,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595,106千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により、 算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,059千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価 保証の取り決めのあるものについては、当該残価 保証額)とする定額法によっております。</p>				1年以内	202,132千円	1年超	392,974千円	合計	595,106千円	支払リース料	294,059千円	減価償却費相当額	294,059千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796,335千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,706千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	232,228千円	1年超	564,106千円	合計	796,335千円	支払リース料	268,706千円	減価償却費相当額	268,706千円
1年以内	202,132千円																										
1年超	392,974千円																										
合計	595,106千円																										
支払リース料	294,059千円																										
減価償却費相当額	294,059千円																										
1年以内	232,228千円																										
1年超	564,106千円																										
合計	796,335千円																										
支払リース料	268,706千円																										
減価償却費相当額	268,706千円																										

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度(平成17年2月28日)			当事業年度(平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	152,700	7,445,435	7,292,734	152,700	8,391,160	8,238,459
合計	152,700	7,445,435	7,292,734	152,700	8,391,160	8,238,459

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税 17,590	未払事業税 89,319
賞与引当金 165,765	未払事業所税 18,670
退職給付引当金 1,699,751	賞与引当金 151,319
役員退職慰労引当金 259,968	退職給付引当金 1,799,989
貸倒引当金損金算入限度超過額 680,540	役員退職慰労引当金 278,141
減価償却費損金算入限度超過額 7,696	貸倒引当金損金算入限度超過額 802,972
株式・出資金評価減 329,129	減価償却費損金算入限度超過額 7,696
たな卸資産評価減 9,222	株式・出資金評価減 534,033
貸倒損失自己否認 133,390	たな卸資産評価減 137,055
償却準備金自己否認 370,778	貸倒損失自己否認 221,284
繰越欠損金 744,655	償却準備金自己否認 403,511
その他 55,648	その他 57,605
繰延税金資産合計 4,474,137	繰延税金資産合計 4,501,600
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 667,543	固定資産圧縮積立金 638,739
退職給付信託設定益 1,240,068	退職給付信託設定益 1,250,273
その他有価証券評価差額金 3,022,649	その他有価証券評価差額金 4,108,991
繰延税金負債合計 4,930,261	繰延税金負債合計 5,998,004
繰延税金資産の純額 456,123	繰延税金資産の純額 1,496,404
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.8
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 2.1
その他 0.6	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	426円18銭	471円50銭
1株当たり当期純利益	10円63銭	6円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	6円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,166,745	750,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,131,745	733,033
期中平均株式数(千株)	106,461	108,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		1,044
(うち新株予約権)		(1,044)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 519個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジテレビジョン	28,000.0	7,896,000
		(株)東京放送	515,960	1,785,233
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824.49	1,442,857
		(株)永谷園	1,232,000	1,153,152
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,079.84	1,010,730
		(株)御園座	686,400	754,353
		高砂熱学工業(株)	693,000	606,375
		(株)パイロットコーポレーション	972	561,816
		野村ホールディングス(株)	217,000	487,165
		(株)大和証券グループ	300,000	420,000
		(株)ピーエス・アイ	8,000	400,000
		その他68銘柄	1,593,938.00	2,053,842
計		5,277,174.33	18,571,525	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	31,098
		任意組合出資金(1銘柄)	1	42,732
		投資事業組合出資金(1銘柄)	1	11,640
計		2,002	85,470	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,451,099	1,417,573		28,868,673	9,528,487	663,409	19,340,185
設備	16,873,562	1,491,397	792,077	17,572,881	10,707,529	659,204	6,865,352
構築物	251,449	28,373		279,822	169,042	12,988	110,779
機械及び装置	5,183,203	153,323	67,358	5,269,168	4,583,134	108,409	686,034
車輛運搬具	44,496	200	1,791	42,905	29,280	3,152	13,625
工具・器具・備品	3,332,698	266,046	830	3,597,913	2,559,652	123,493	1,038,261
土地	14,744,113	414,662		15,158,775			15,158,775
建設仮勘定	1,737,440	209,342	1,909,940	36,842			36,842
有形固定資産計	69,618,062	3,980,919	2,771,998	70,826,983	27,577,126	1,570,658	43,249,856
無形固定資産							
借地権	974,866			974,866			974,866
商標権	5,429	2,947	677	7,700	2,744	770	4,955
ソフトウェア	364,478	283,185	1,500	646,164	147,407	105,874	498,757
無形固定資産計	1,344,774	286,133	2,177	1,628,731	150,152	106,644	1,478,579
長期前払費用	191,982	25,951	84,588	133,345	14,749	5,497	118,596
繰延資産							
新株発行費	63,367	40,757		104,180	77,008	34,708	27,171
繰延資産計	63,367	40,757		104,180	77,008	34,763	27,171

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 MOVIX京都新築工事 1,414,463千円

設備 MOVIX京都空調設備等 524,791千円 東劇ビル特別高圧受変電設備工事等 517,398千円

(注) 2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 MOVIX京都新築工事 1,397,821千円 東劇ビル特別高圧受変電設備工事等 512,118千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）(注)2		22,651,795	3,550,100		26,201,895
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(106,984,278)	(9,000,000)	( )	(115,984,278)
	普通株式 (千円)	22,651,795	3,550,100		26,201,895
	計 (株)	(106,984,278)	(9,000,000)	( )	(115,984,278)
	計 (千円)	22,651,795	3,550,100		26,201,895
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)(注)2				
	株式払込剰余金 (千円)	13,364,597	3,542,950		16,907,547
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (千円)	2,011,583			2,011,583
	自己株式処分差益 (注)3 (千円)		2,461		2,461
計 (千円)	15,376,180	3,545,411		18,921,591	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注)4 (千円)	1,014,073		41,057	973,015
	計 (千円)	1,014,073		41,057	973,015

- (注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式613,664株であります。  
 2. 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加額は新株予約権の行使による増加であります。  
 3. 当期増加額は株主による単元未満株式の買増請求及びストックオプションの行使に伴う自己株式の売却によるものであります。  
 4. 当期減少額は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,692,159	146,191	-	30,676	1,807,675
賞与引当金	359,854	327,821	359,854	-	327,821
役員退職慰労引当金	638,900	71,662	27,000	-	683,562

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

項目	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	2,915,143
普通預金	1,113,465
通知預金	790,860
定期預金	60,000
別段預金	2,720
小計	4,882,189
郵便振替貯金	10,733
現金	145,120
合計	5,038,043

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守田家	630
(有)ユーシー興産	110
合計	740

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月満期	34
4月 "	352
5月 "	352
合計	740



八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)衛星劇場	609,914
(株)レントラックジャパン	422,373
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	388,497
(株)グレード・コミュニケーション	351,163
(株)メイジャー	270,316
その他	4,550,032
合計	6,592,297

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
4,909,754	55,755,542	54,072,999	6,592,297	89.13	37.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品 3,547,447千円

商品土地42,023千円、ビデオテープ・DVD341,673千円、映像版權商品2,782,055千円、プログラム他の商品381,695千円であります。

又、商品土地の内訳は滋賀県（1,258㎡ 20,821千円）、神奈川県（4,497㎡ 21,202千円）であります。

ホ．製品

当期映画原価下半期分の15%に相当する繰延額114,647千円で、その算出過程は原価明細書記載の通りであります。

ヘ．原材料

映画製作用ポジフィルムの在庫高26,208千円であります。

ト．仕掛品

封切前及び製作中の劇映画並びにテレビ映画の制作費であります。

劇映画未封切作品（千円）	1,057,395
テレビ映画未封切作品（千円）	88,137
合計（千円）	1,145,533

チ．貯蔵品

美術品関係（千円）	620,002
その他（千円）	57,865
合計（千円）	677,867

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,425,000
(株)衛星劇場	2,019,600
中映(株)	876,165
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	852,630
(株)トライメディア	289,050
(株)神奈川メディアセンター	218,000
(株)歌舞伎座	152,700
松竹芸能(株)	134,000
(株)松竹サービスネットワーク	90,001
その他	358,390
合計	8,415,536

ロ．出資金

相手先	金額（千円）
築地ビルキャピタル(有)	9,296,068
その他	16,220
合計	9,312,288

負債の部  
流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)I M A G I C A	211,741
金井大道具(株)	178,957
松竹衣裳(株)	168,422
(株)パシフィックアートセンター	113,058
バンダイビジュアル(株)	99,937
その他	2,866,903
合計	3,639,022

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,000,000
(株)七十七銀行	2,000,000
(株)三菱UFJ信託銀行	1,850,000
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	510,000
その他	300,000
合計	7,660,000

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	5,761,250
(株)三菱東京UFJ銀行	4,316,250
(株)三井住友銀行	1,937,500
(株)七十七銀行	2,000,000
みずほ信託銀行(株)	1,425,000
(株)みなと銀行	1,200,625
その他	6,954,375
合計	23,595,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株式につき、その株数を表 示した株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加えたもの
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店・営業所
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典  
(注)

映画優待 ポイント付与基準 (10ポイントにつき1名様のご入場可能)

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数 (1ヶ月使用可能ポイント数)
1,000株以上	80ポイント (40ポイント)
2,000株以上	160ポイント (60ポイント)
3,000株以上	200ポイント (80ポイント)
5,000株以上	280ポイント (100ポイント)
8,000株以上	400ポイント (120ポイント)
10,000株以上	480ポイント (140ポイント)

「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
3,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
8,000株以上	6枚
10,000株以上	8枚
15,000株以上	12枚
20,000株以上	16枚

(注) 株主優待期間

権 利 日	映画優待	演劇優待
2月末日	毎年6年1日～同年11年30日	毎年6月分～同年11月分

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第139期)(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)平成17年5月31日関東財務局長に提出。

#### (2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年5月31日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成17年6月16日関東財務局長に提出。

#### (3)有価証券届出書

新株予約権の発行の報告書 平成17年8月16日関東財務局長に提出。

#### (4)半期報告書

(第140期中)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成17年11月30日関東財務局長に提出。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成16年5月31日)平成17年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年7月15日 至 平成17年7月31日)平成17年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日)平成17年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)平成17年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)平成17年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年11月11日 至 平成17年11月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

松竹株式会社

取締役会 御中

## 新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 長谷川 直彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当連結会計年度に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

松竹株式会社

取締役会 御中

## 新創監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳澤 義一 印

関与社員 公認会計士 長谷川 直彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当事業年度に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。